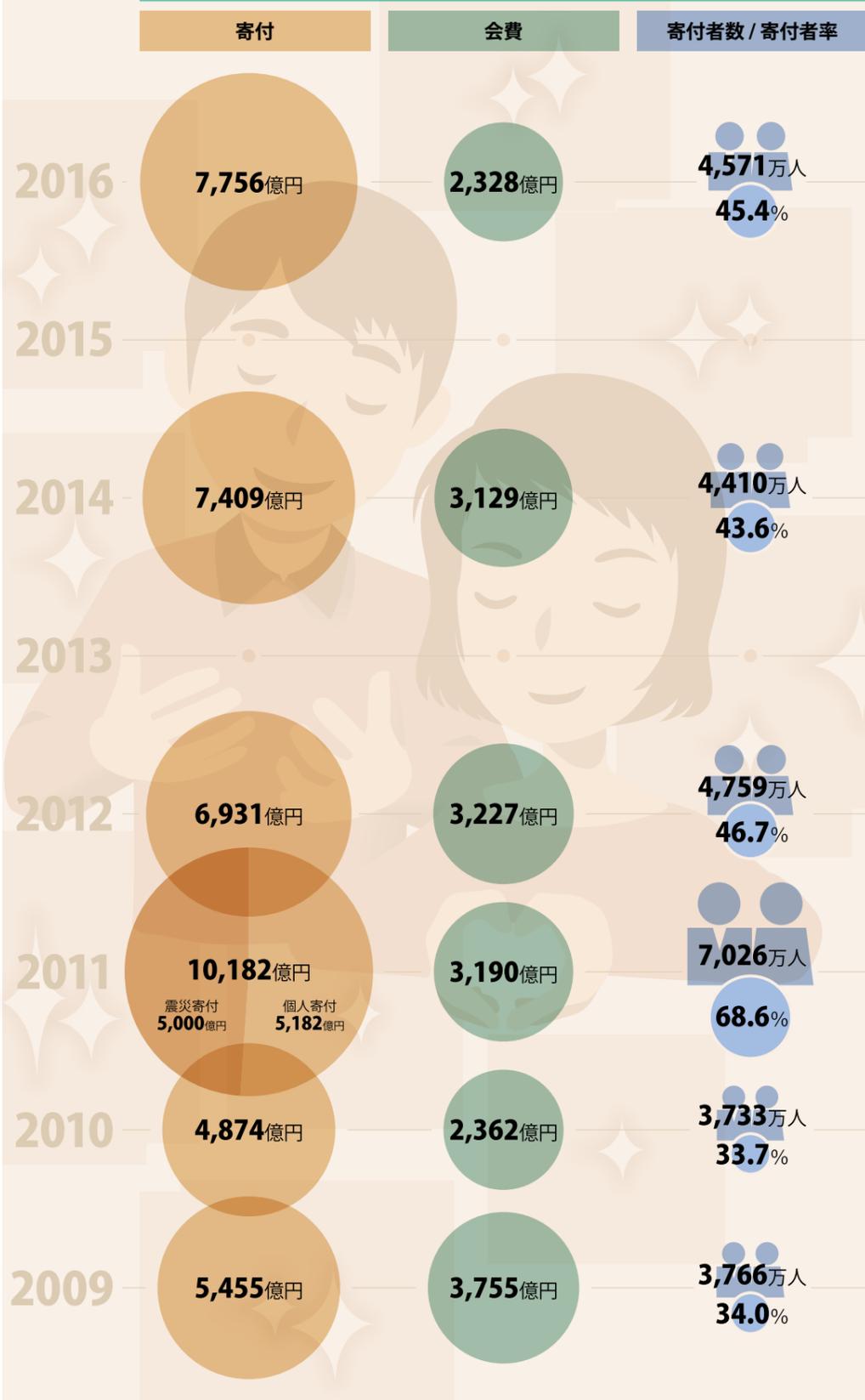
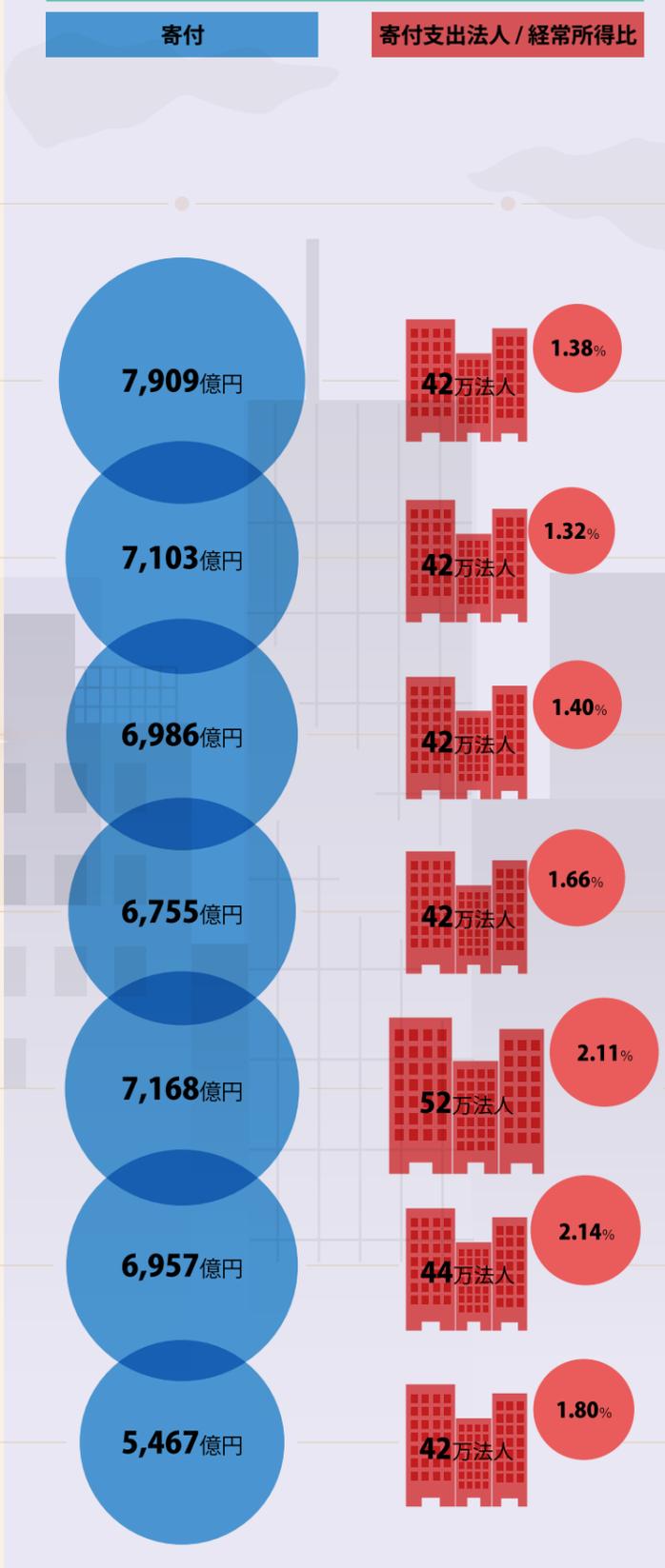


日本の寄付市場の推移

個人寄付総額・会費総額・寄付者数・寄付者率の推移
(2009～2016年・1～12月、20歳以上79歳以下の男女)



法人寄付の推移
(4月～3月 決算ベース)

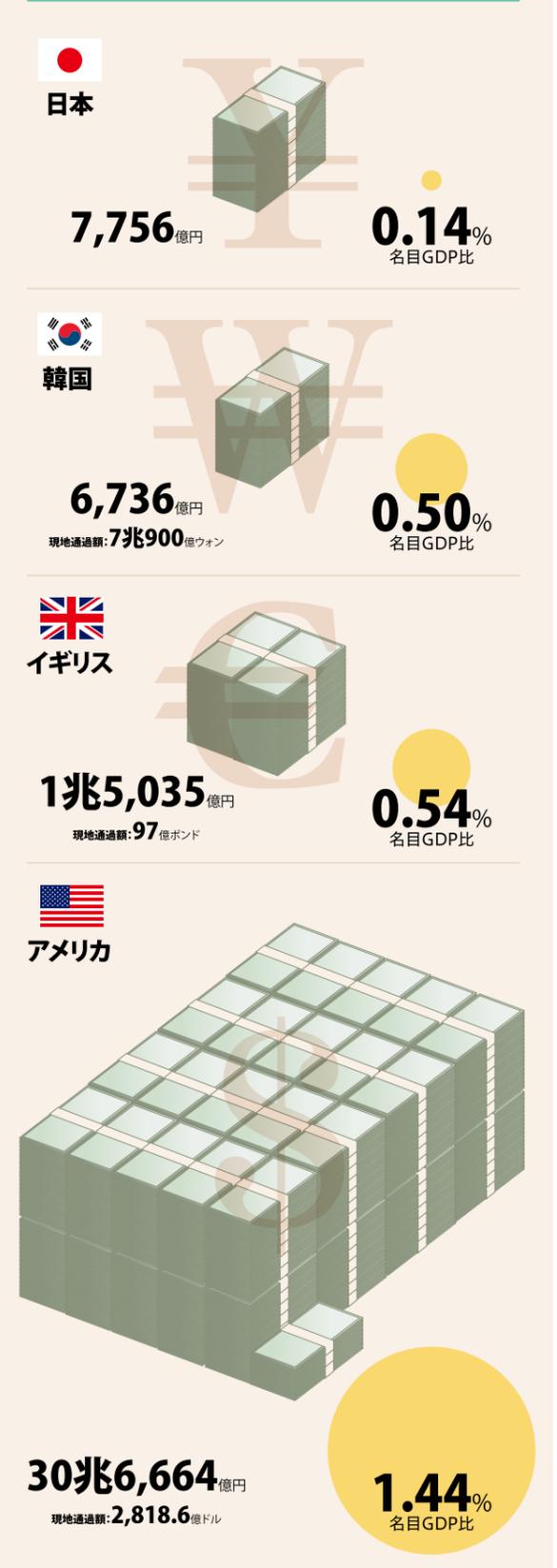


助成財団の助成額の推移



日米英韓4カ国の個人寄付総額比較

個人寄付総額と名目GDPに占める割合
(2016年)



特色のある寄付者ペルソナ

世の中を
変える!

① 未来の開拓者

「寄付で社会を良くできる!」
という確信を強くもつ人は、
カテゴリ-1に寄付しやすい。
特に、経営者などに多いタイプ。

② ぷちソーシャル系

無理のない範囲で、
興味のあるNPO・NGOに
小口の寄付をする人たち。

③ ザ・リトルヒーローズ

災害などの非常時には必ず立ち上がって
寄付する人たち。2016年の熊本地震では、
九州近郊の人たちが中心となって
復興のために寄付した。

④ ハイアンテナ男子・ ハイアンテナ女子

今必要とされている寄付を
いち早く察知して、
SNSなどを使って盛り上げてくれる、
情報感度の高い寄付者。
特に、若者に多いタイプ。

社会の
ために!

⑤ チャリティサンタ

見返りを求めず、
社会で困っている人の幸せを願って
カテゴリ-1に寄付する。
特に、年配の方に多いタイプ。

寄付の
動機

⑦ おたがいさまサポーター

「困ったときはおたがいさま」
支え合う気持ちで、昔ながらの習慣から、
カテゴリ-2に寄付する。
幅広い年代に見られるタイプ。

みんな
で仲良く!

⑥ まちの見守りママとパパ

自分の子どもだけでなく、
社会の子どもみんなの幸せを願うママとパパ。
教育分野のNPOと子ども会・自治会など
地縁組織の両方に寄付する。

※上記の寄付者ペルソナは、全国寄付実態調査のデータ分析結果をもとに、佐々木周作（慶應義塾大学）と日本ファンドレイジング協会が隅田順氏・長縄雄一郎氏のプロボノ協力を得て作成した。

性別・年代別 寄付者率

(カテゴリ別、複数回答) ※詳しくは、本書P.20-23をご覧ください。

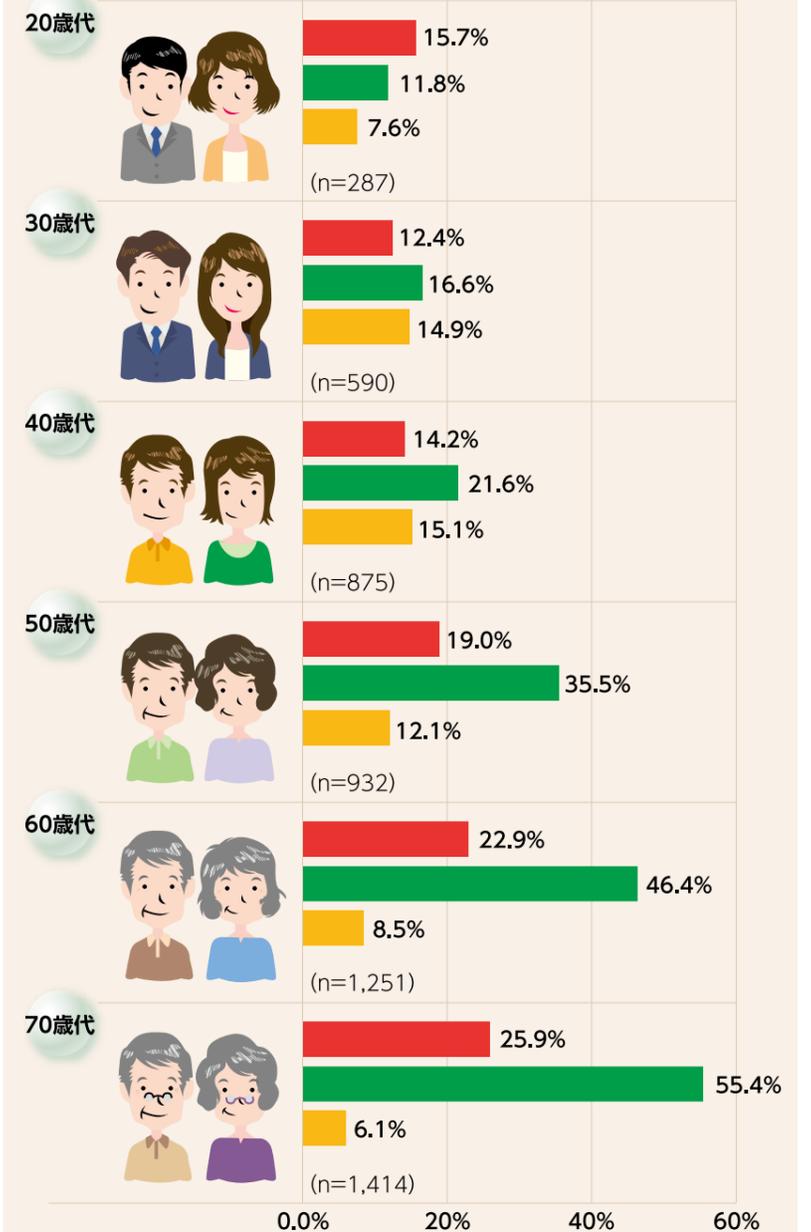


カテゴリ-1 カテゴリ-2 カテゴリ-3

まちづくり・まちおこし、緊急災害支援、国際協力・交流、芸術文化・スポーツ、教育・研究、雇用促進・雇用支援、保健・医療・福祉、子ども・青少年育成、自然・環境保全、権利擁護・権利支援、社会貢献活動の中間支援、その他

国や都道府県や市区町村（ふるさと納税以外）、政治献金、宗教関連、共同募金会、日本赤十字社、自治会・町内会・女性会（婦人会）・老人クラブ・子ども会など、業界団体・商業団体・労働組合

ふるさと納税

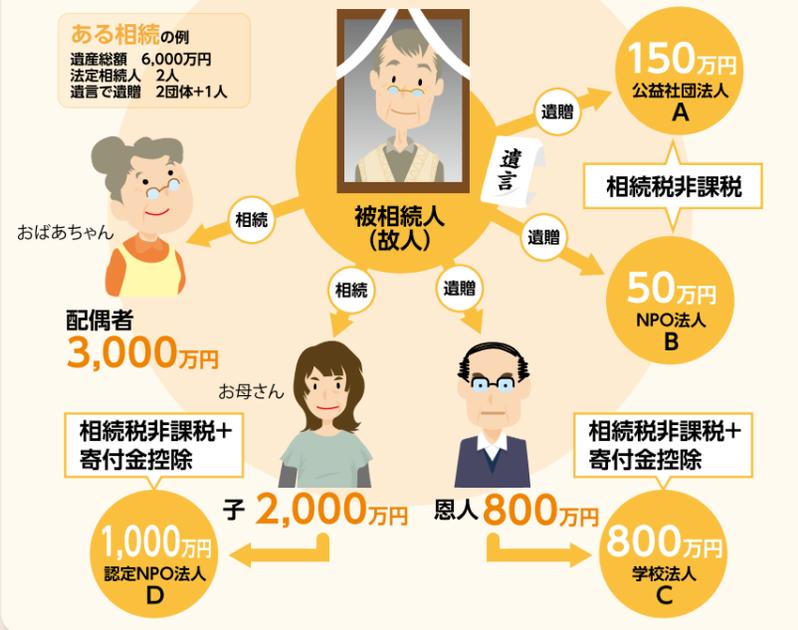


寄付を取り巻く政策・制度

遺贈寄付

遺言による寄付、相続財産の寄付、信託による寄付の3つを総称して「遺贈寄付」という。個人が死亡した時に、遺言によって財産の全部または一部を法定相続人または法定相続人以外の人(自然人または法人)に無償で譲渡(贈与)することを「遺贈」といい、個人が遺言によって自己の財産の全部または一部をNPO法人、公益法人、学校法人などの民間非営利団体や、国、地方公共団体などに寄付する行為を「遺言による寄付」と呼ぶ。これとは別の方法で、死亡した個人の財産を相続人が寄付する行為に「相続財産の寄付」がある。また、信託の仕組みを使って、将来相続の対象となるべき財産を民間非営利団体などに寄付することもできる。

そろそろ遺言を作っておこうかなあ…。
長年お世話になった地域への恩返しも考えてみようかなあ…。



※認定法人NPOシーズ・市民活動を支える制度をつくる会の作成した遺贈寄付紹介チラシおよび全国レガシーギフト協会website(<https://izoukifu.jp/>)をもとに作成

寄付税制

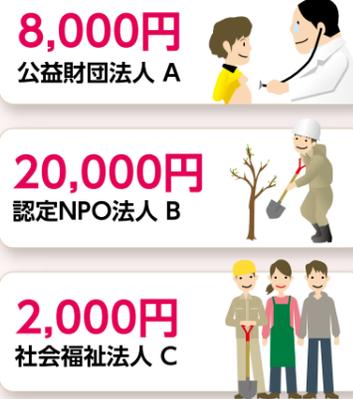
認定NPO法人、特定公益増進法人(公益社団・財団法人、社会福祉法人、学校法人、更生保護法人など)に寄付した場合、寄付金控除が受けられる仕組み。具体的には、所得税や住民税の確定申告をすれば寄付金控除が受けられ、所得税や住民税が減税される。但し、基本的に収入(所得)のある納税者に対する措置であるため、所得税や個人住民税が課税されない寄付者は税制優遇を受けることができない。年金生活者や専業主婦・主夫、学生などが寄付する際には、活用出来ないこともあるので注意が必要。

個人的に、災害支援のNPOに寄付したけれど、寄付金控除ってどうなっているのかしら?



40代 会社員の例
年収 420万円
課税対象所得 226万円
所得税率 10%

3万円寄付

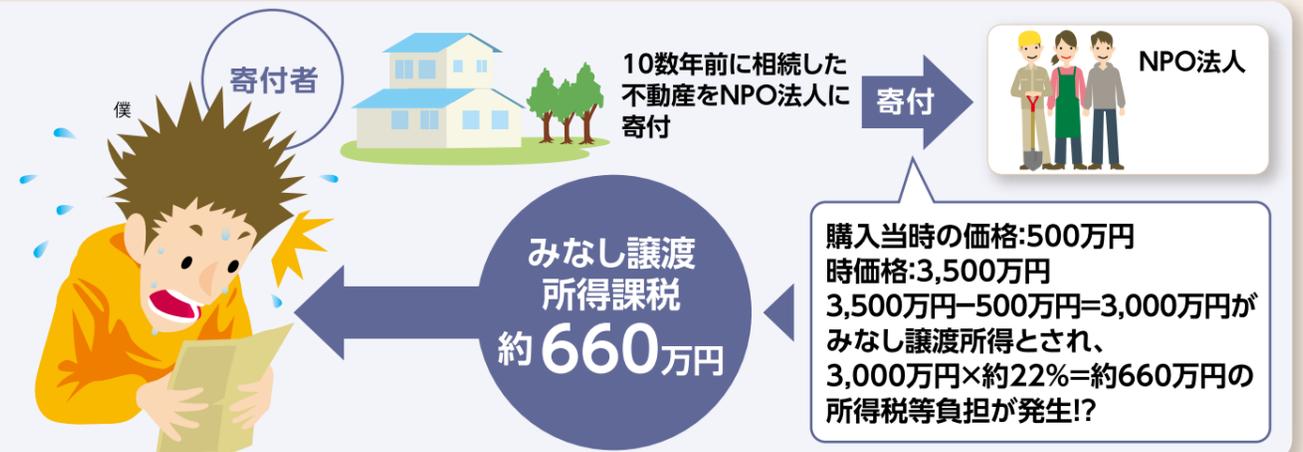
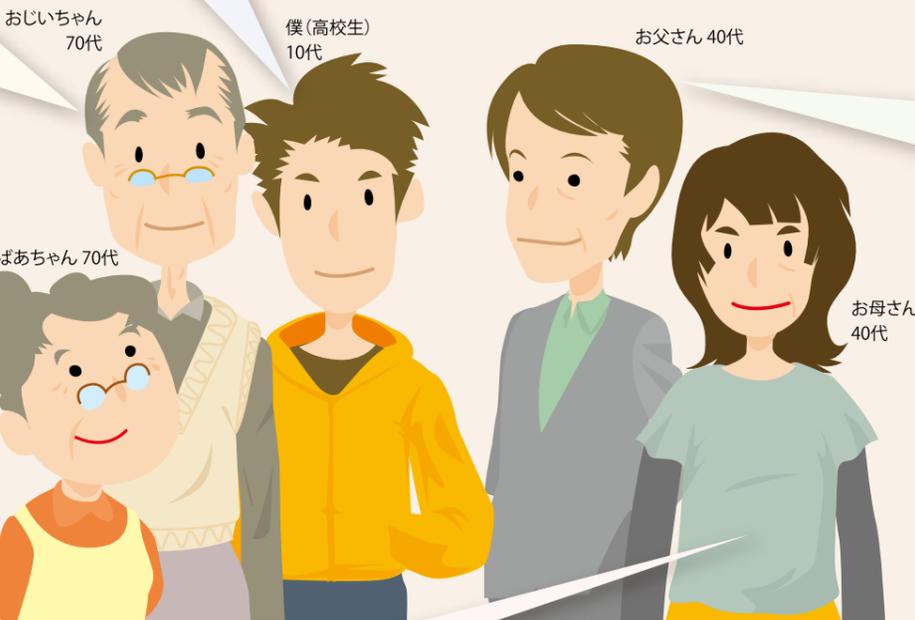


※認定NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会の作成した寄付制度紹介チラシなどをもとに作成

不動産の寄付

土地・建物などの実物資産による寄付を指す。日本では個人が約1,000兆円の不動産を有しているとされる。しかし、土地・建物などの寄付には課題が多く、とりわけ、「寄付」を「時価で譲渡」とみなして値上がり益に課税する「みなし譲渡所得課税」は、寄付をした人に、多額の所得税を課す税制であり改善が必要。

お父さんの実家、うちで相続したけど、遠いし長年ほったらかし…。寄付してみようかと調べてみたら…。

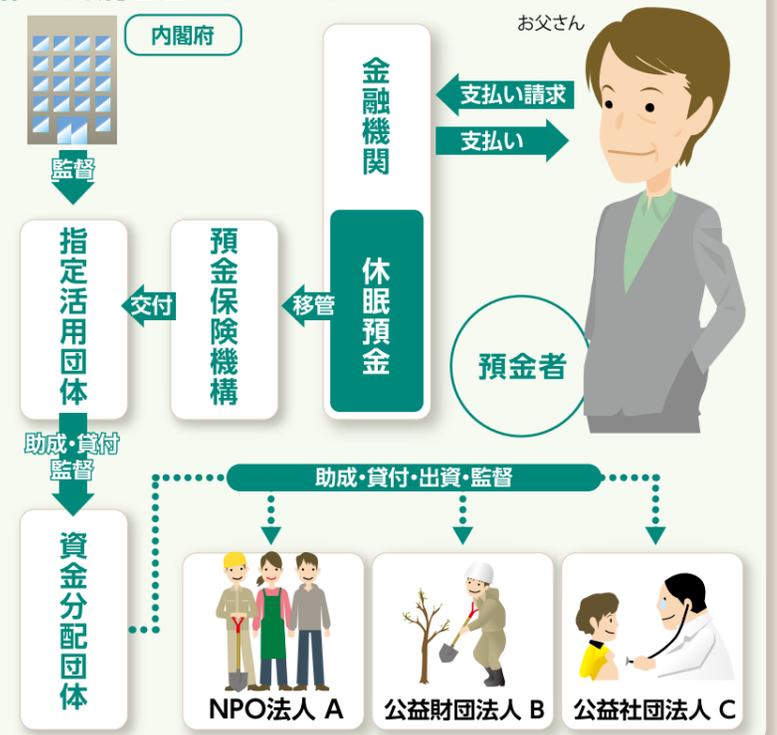


※シーズ市民活動を支える制度をつくる会「平成29年度税制改正等に関する要望事項」をもとに作成

休眠預金

長い間引き出しや預け入れなどの取引がされていない、「眠っている」銀行預金のこと。最後にお金を出し入れた日や定期預金の最後の満期日から、10年以上経ったもののうち、預金者本人と連絡のつかないものを指す。該当すると考えられるものは、子供の頃や結婚前などに使っていた口座、亡くなった方の口座など。休眠口座の金額は、日本全体で毎年600億円を超えるといわれており、社会課題への活用に向けて議論が進んでいる。

休眠預金の活用って何だろう?
昔作った銀行口座はどうなったっけ?



※休眠預金「未来構想」プラットフォームwebsite(<http://kyumin.jp/>)をもとに作成